

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	77,327,697			70,844,065	実質収支比率			6.0	6.9																																																																																																																																																										
市町村名	八千代市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	73,934,000	67,395,050	経常収支比率	96.9	96.6	(97.1)	(97.3)																																																																																																																																																												
					首都	○	歳入歳出差引	3,393,697	3,449,015	(※1)																																																																																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,077,776	868,711	標準財政規模	38,621,125	37,360,843																																																																																																																																																														
					中部	×	実質収支	2,315,921	2,580,304	財政力指数	0.91	0.91																																																																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	199,498	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-264,383	-74,857	公債費負担比率	10.2	11.4																																																																																																																																																														
	平成27年国調(人)	193,152			山振	×	積立金	5,310	2,780	健全化判断比率																																																																																																																																																																
	増減率(%)	3.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	206,692	第1次	令和2年国調	943	平成27年国調	1,046	低開発	×	積立金取崩し額	1,729,732	1,240,882	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	198,393							指数表選定	○	実質単年度収支	-1,988,805	-1,312,959	実質公債費比率	6.4	6.6																																																																																																																																																										
	令和06.01.01(人)	205,748	第2次		1.1		1.3			基準財政収入額	27,776,887	26,999,927	将来負担比率	6.8	2.8																																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	198,326				16,478		16,636			基準財政需要額	30,856,250	29,786,584	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																												
	増減率(%)	0.5				19.1		20.6			標準税収入額等	35,427,357	34,384,616																																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	0.0	第3次			68,815		63,011			経常経費充当一般財源等	40,114,310	37,793,860																																																																																																																																																													
面積(km ²)	51.39				79.8		78.1			歳入一般財源等	50,690,300	47,752,087																																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	3,882																																																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	85,158																																																																																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,445,635	38,952,028																																																																																																																																																															
	市区町村長	1	9,460		一般職員	1,184	3,663,296	3,094	うち公的資金	32,390,383	33,722,071																																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	8,040		うち消防職員	232	666,072	2,871	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,185,052	20,913,396																																																																																																																																																															
	教育長	1	7,370		うち技能労務職員	33	116,358	3,526	債務負担行為額(支出予定額)	23,645,727	16,171,217																																																																																																																																																															
	議会議長	1	5,200		教育公務員	30	115,230	3,841	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																															
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	700,000	700,000																																																																																																																																																															
	議会議員	26	4,600		合計	1,214	3,778,526	3,112	積立金現在高	2,857,696	3,292,118																																																																																																																																																															
						ラスパイレシ指数			102.8	減債基金	1,111,211	910,083																																																																																																																																																														
										その他特定目的基金	4,598,432	4,397,718																																																																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(17) 八千代市水道サービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td>(18) 八千代市地域振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 四市複合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) 八千代市水道サービス							(2) 墓地事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(18) 八千代市地域振興財団									(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)															(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)															(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)															(14) 四市複合事務組合(一般会計)															(15) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)															(16) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																																																												
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(17) 八千代市水道サービス																																																																																																																																																																		
(2) 墓地事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(7) 公共下水道事業会計		(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)		(18) 八千代市地域振興財団																																																																																																																																																																		
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																				
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																				
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																				
						(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																				
						(14) 四市複合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																				
						(15) 印旛利根川水防事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																				
						(16) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入総額	構成比	超過課税分	
地方税	32,005,896	41.4	29,441,228	71.3	普通税	29,438,644	92.0	327,652	
地方譲与税	406,216	0.5	406,216	1.0	法定普通税	29,438,644	92.0	327,652	
利子割交付金	18,835	0.0	18,835	0.0	市町村民税	15,240,624	47.6	327,652	
配当割交付金	318,251	0.4	318,251	0.8	個人均等割	336,523	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	478,261	0.6	478,261	1.2	所得割	13,218,957	41.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	477,181	1.5	-	
地方消費税交付金	4,808,974	6.2	4,808,974	11.6	法人税割	1,207,963	3.8	327,652	
ゴルフ場利用税交付金	55,634	0.1	55,634	0.1	固定資産税	12,574,927	39.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,561,288	39.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	329,117	1.0	-	
自動車税環境性能割交付金	79,026	0.1	79,026	0.2	市町村たばこ税	1,293,976	4.0	-	
法人事業税交付金	369,265	0.5	369,265	0.9	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,280,204	1.7	1,280,204	3.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	277,010	0.4	277,010	0.7	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	991,839	1.3	991,839	2.4	目的税	2,567,252	8.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,355	0.0	11,355	0.0	法定目的税	2,567,252	8.0	-	
地方交付税	3,271,084	4.2	3,079,477	7.5	入湯税	2,584	0.0	-	
普通交付税	3,079,477	4.0	3,079,477	7.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	189,453	0.2	-	-	都市計画税	2,564,668	8.0	-	
震災復興特別交付税	2,154	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	43,091,646	55.7	40,335,371	97.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,454	0.0	17,454	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	446,484	0.6	-	-	合計	32,005,896	100.0	327,652	
使用料	882,911	1.1	227,200	0.6					
手数料	884,885	1.1	-	-					
国庫支出金	15,998,266	20.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	444,933	0.6	444,933	1.1					
都道府県支出金	5,672,691	7.3	-	-					
財産収入	55,317	0.1	32,288	0.1					
寄附金	157,657	0.2	-	-					
繰入金	1,982,866	2.6	-	-					
繰越金	2,159,015	2.8	-	-					
諸収入	2,013,772	2.6	241,442	0.6					
地方債	3,519,800	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	114,200	0.1	-	-					
歳入合計	77,327,697	100.0	41,298,688	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	401,468	0.5	-	401,322
総務費	6,346,586	8.6	372,594	5,098,716
民生費	35,518,693	48.0	654,508	18,125,434
衛生費	6,876,798	9.3	455,657	5,674,808
労働費	13,415	0.0	-	13,415
農林水産業費	387,284	0.5	22,597	320,546
商工費	544,704	0.7	550	218,298
土木費	4,524,727	6.1	1,922,881	3,027,046
消防費	2,390,212	3.2	100,857	2,304,977
教育費	11,739,595	15.9	3,786,187	6,921,523
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,190,518	7.0	-	5,190,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	73,934,000	100.0	7,315,831	47,296,603

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	41,701,394	56.4	25,272,814	22,806,288	55.1
人件費	12,242,694	16.6	11,356,336	11,322,337	27.3
うち職員給	7,977,431	10.8	7,296,997	-	-
扶助費	24,268,182	32.8	8,725,960	6,293,433	15.2
公債費	5,190,518	7.0	5,190,518	5,190,518	12.5
元利償還金	5,190,518	7.0	5,190,518	5,190,518	12.5
うち元金	5,026,193	6.8	5,026,193	5,026,193	12.1
うち利子	164,325	0.2	164,325	164,325	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,916,775	33.7	19,656,490	17,308,022	41.8
物件費	13,950,024	18.9	10,645,069	9,854,931	23.8
維持補修費	276,530	0.4	265,400	265,400	0.6
補助費等	3,611,961	4.9	3,244,903	2,159,803	5.2
うち一部事務組合負担金	241,408	0.3	241,397	192,945	0.5
繰入金	6,146,038	8.3	5,058,042	4,988,168	12.0
積立金	592,502	0.8	403,356	-	-
投資・出資金・貸付金	339,720	0.5	39,720	39,720	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,315,831	9.9	2,367,299	-	-
うち人件費	215,479	0.3	213,956	-	-
普通建設事業費	7,315,831	9.9	2,367,299	-	-
うち補助	2,172,646	2.9	302,151	-	-
うち単独	5,114,918	6.9	2,036,881	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	73,934,000	100.0	47,296,603	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	99.1	97.7
(%) 年 計	98.9	97.3
純固定資産税	99.2	98.0
99.3	97.5	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,819,870	実質収支	280,034
下水道	647,682	再差引収支	242,783
上水道	26,150	加入世帯数(世帯)	21,485
工業用水道	-	被保険者数(人)	30,057
交通	-	被保険者	111
国民健康保険	1,207,864	保険税(料)収入額	-
その他	4,938,174	1人当り	353
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県八千代市

人口	206,692	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,393	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	51.39	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	77,327,697	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	73,934,000	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	2,315,921	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	38,621,125	千円			
地方債現在高	37,446,635	千円			



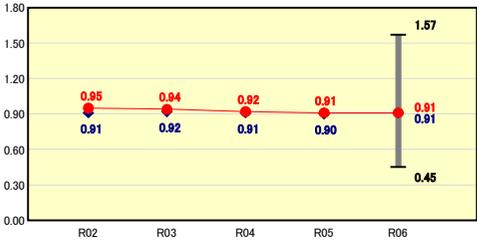
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 14/36 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

全国及び千葉県平均を上回って推移しているが、前年度と比較して増減なく、類似団体内平均と同じ0.91となった。令和2年度決算を境に減少基調となっている要因としては、子ども子育て費などの厚生費の増など基準財政需要額の増加によるところが大きい。今後も市税徴収率の向上等、歳入確保に努める。

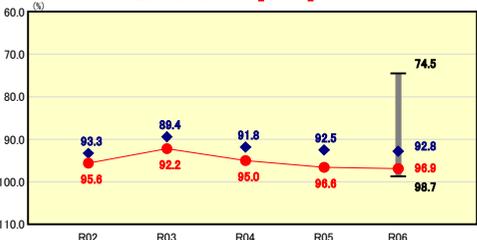


財政構造の弾力性

類似団体内順位 29/36 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

分母の経常一般財源は、地方税や地方特例交付金などが増となったが、分子の経常経費充当一般財源のうち物件費、扶助費及び人件費などの増が大きく、前年度と比較して0.3ポイント増の96.9%となった。依然として類似団体、全国及び千葉県平均を上回っており、引き続き経常経費全般にわたり再検証を行い、抑制に努めていく。今後も「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末までに94.9%以下を目指し、「行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン」に掲げた取組を進めていく。

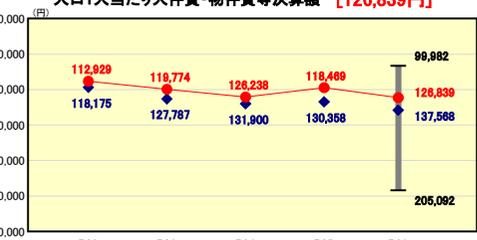


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 12/36 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、給与勧告に準拠した給与水準の見直しを行ったこと等により増加した。物件費については、新型コロナウイルスワクチンの定期接種化や、小学校施設整備事業に係る経費の増に伴い、前年度と比較して増加した。今後も施設の再配置や統廃合の検討を進めていくほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。



将来負担の状況

類似団体内順位 19/36 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、退職手当負担見込額が増加したが、他の要素がいずれも減となったことにより減少し、充当可能財源等は、全ての要素が減となった。将来負担額以上に充当可能財源等が減少したため、結果、分子は増加した。また、標準財政規模が増となったが、標準財政規模から控除する算入公債費等は減となった結果、分母が増したこと、将来負担比率は前年度と比較して4.0ポイント増の6.8%となった。今後も将来負担を伴う事業について特に留意し、計画的な財政運営に努める。

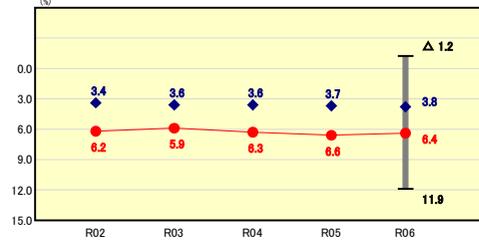


公債費負担の状況

類似団体内順位 30/36 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

一般会計等が負担する元利償還金が減となったことにより分子が減少した。一方、臨時財政対策債発行可能額が減となったものの、標準税収入額等、普通交付税額が増となったことにより分母は増加した。結果、実質公債費比率は、単年度、3か年平均とも低下した。今後も起債対象事業の計画的な実施、市債の借入抑制に努める。

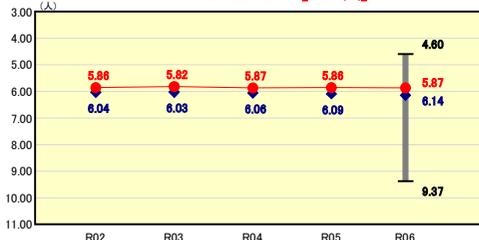


定員管理の状況

類似団体内順位 17/36 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口千人当たりの職員数は、令和元年度以降、類似団体平均を下回り続け、令和6年度は令和5年度と比較して、ほぼ横ばいとなり、類似団体平均を0.27下回る結果となった。この理由としては、一定の人口増に対して、会計年度任用職員や短時間再任用職員の活用などにより、正規職員数が抑えられていることから、数値が低くなっているものと考えられる。現在は、「八千代市職員の定員管理に関する方針」を元に、適正な定員管理に努めている。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 36/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

過去の人口急増期に職員を大量に採用した経緯があり、この世代の退職により、国や他の自治体に比べ昇格年齢が若年化していること、初任給が国より高いこと、高卒・短大卒の高齢層の職員において上位の職務の級となっている者が多いことから、ラスパイレス指数は高水準で推移している。今後も、給与勧告に準拠した見直しを原則とし、給与水準の適正化を図っていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県八千代市

経常収支比率の分析

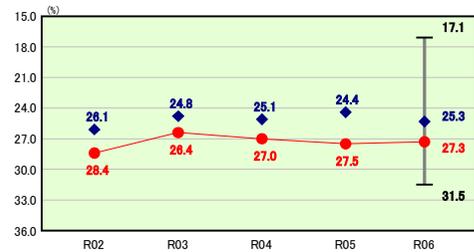
人口	206,692	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	198,393	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	51.39	km ²	実収公債費比率	6.4	%
歳入総額	77,327,697	千円	将来負担比率	6.8	%
歳出総額	73,934,000	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実収収支	2,315,921	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	38,621,125	千円			
地方債現在高	37,445,635	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

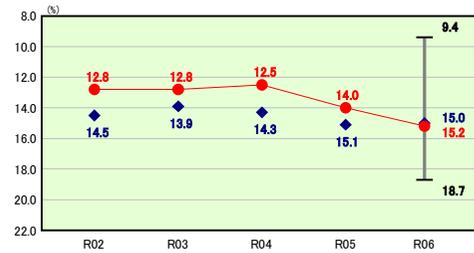
類似団体内順位 24/36 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 給与勧告に準拠した給与水準の見直し等があったが、人件費に係る経常収支比率は減少した。会計年度任用職員についても一般職と同様に給与水準の見直しを行った。引き続き、定員管理及び給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

扶助費

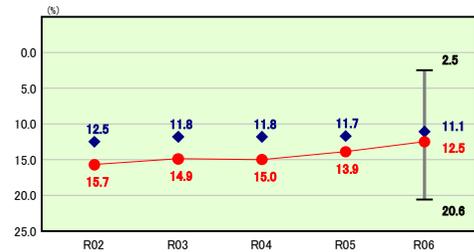
類似団体内順位 17/36 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 ほぼ類似団体平均と同水準であるが、児童手当支給事業における制度改正に伴う対象拡大等による増により、経常経費充当一般財源等が増加し、結果として前年度と比較して1.2ポイント増の15.2%となった。引き続き、平成27年度に策定した「補助金等の見直しについて」に基づき、扶助費について、市単独事業の見直しに加え、支給事業や交付等に当たったの審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。

公債費

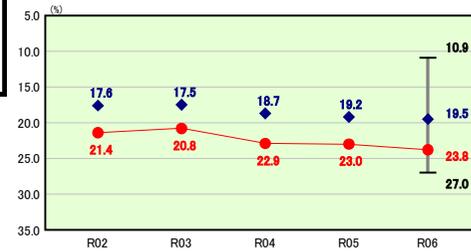
類似団体内順位 22/36 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 前年度と比較し1.4ポイント減少したが、依然、類似団体及び全国平均を上回っている。今後も、近年実施した大規模事業に係る市債の償還が始まり、公債費の高止まりが見込まれており、経常収支比率を悪化させ財政運営の硬直化を招く恐れが懸念される。市債の発行に当たっては、「財政運営の基本的計画」に掲げた公債費負担比率の目標値である、令和10年度末までに13.0%以下を維持すべく、発行抑制に努めていく。

物件費

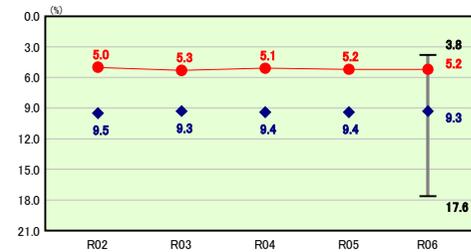
類似団体内順位 33/36 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても高い水準となっている。学校給食センター業務事業における賄材料費の増などにより、前年度と比較して0.8ポイント増となっている。公共施設等の再配置や統廃合の検討を進めていほか、その他の委託経費等についても内容等を精査し、抑制を図っていく必要がある。

補助費等

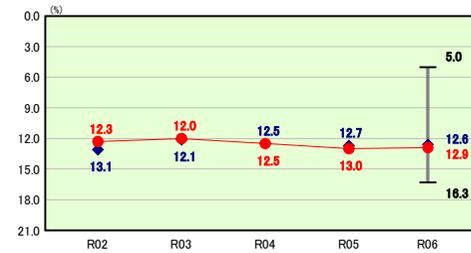
類似団体内順位 5/36 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 類似団体、全国及び千葉県平均と比較しても低い水準だが、引き続き「補助金等の見直しについて」により補助の必要性、目的、効果等を検証し、経費の適正化に努めていく。

その他

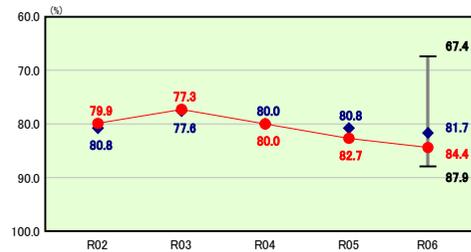
類似団体内順位 15/36 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 他会計への繰出金が増となったものの、前年度と比較して0.1ポイント減少した。以前、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して高い水準となっており、今後も将来の財政見通しに基づく受益者負担の適正化等の財源確保や事業運営の効率化を推進していく。

公債費以外

類似団体内順位 25/36 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



公債費以外の分析欄
 前年度と比較して1.7ポイント増加し、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して高い水準となっているため、今後も不断の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県八千代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

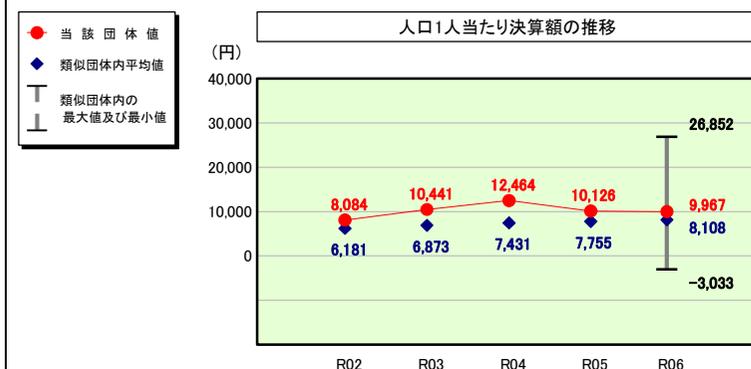
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,242,694	59,232	66,742	▲ 11.3
一部事務組合負担金(補助費等)	29,738	144	1,287	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,226	567	1,074	▲ 47.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	41	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	586,842	2,839	2,303	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	215,479	1,043	1,496	▲ 30.3
▲退職金	▲ 468,095	▲ 2,265	▲ 3,858	▲ 41.3
合計	12,723,884	61,560	69,084	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.87	6.14	▲ 0.27
ラスパイレース指数	102.8	99.7	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

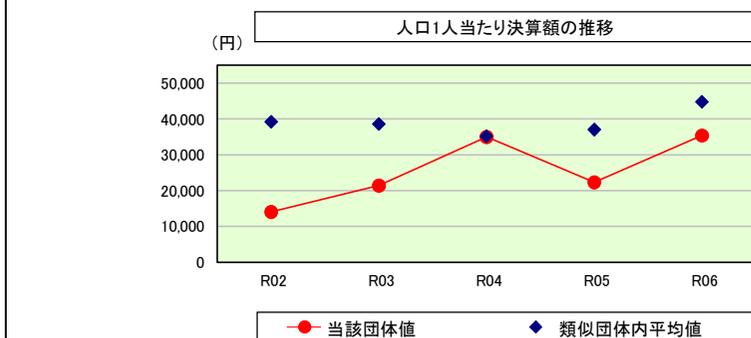
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,190,518	25,112	26,372	▲ 4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	430,146	2,081	5,235	▲ 60.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,561	564	476	18.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	217,783	1,054	969	8.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,085,009	▲ 5,249	▲ 7,307	▲ 28.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,809,914	▲ 13,595	▲ 17,667	▲ 23.0
合計	2,060,085	9,967	8,108	22.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,851,530	14,104	▲ 58.2	39,221	4.2	▲ 62.4
うち単独分	1,683,334	8,326	▲ 65.7	24,821	▲ 0.5	▲ 65.2
R03	4,361,369	21,447	52.1	38,566	▲ 1.7	53.8
うち単独分	2,918,810	14,353	72.4	24,059	▲ 3.1	75.5
R04	7,164,373	34,996	63.2	35,156	▲ 8.8	72.0
うち単独分	5,488,656	26,811	86.8	22,430	▲ 6.8	93.6
R05	4,598,928	22,352	▲ 36.1	37,029	5.3	▲ 41.4
うち単独分	3,860,699	18,764	▲ 30.0	23,232	3.6	▲ 33.6
R06	7,315,831	35,395	58.4	44,805	21.0	37.4
うち単独分	5,114,918	24,747	31.9	29,857	28.5	3.4
過去5年間平均	5,258,406	25,659	15.9	38,955	4.0	11.9
うち単独分	3,813,283	18,600	19.1	24,880	4.3	14.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

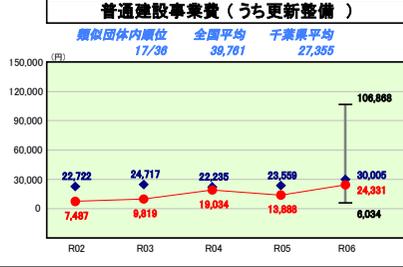
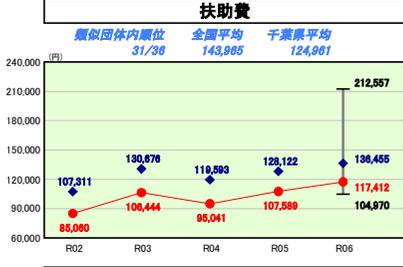
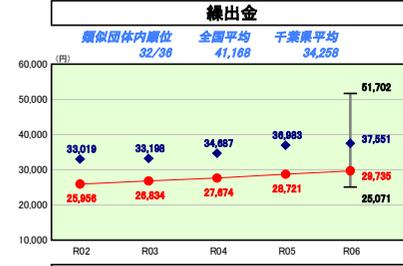
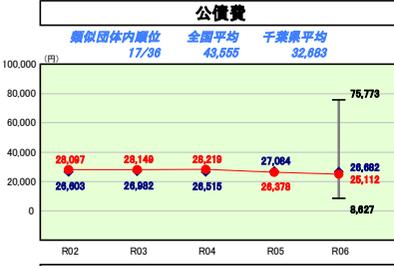
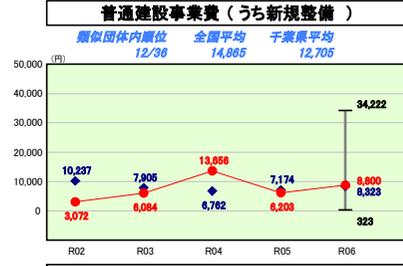
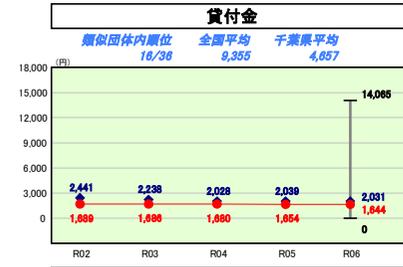
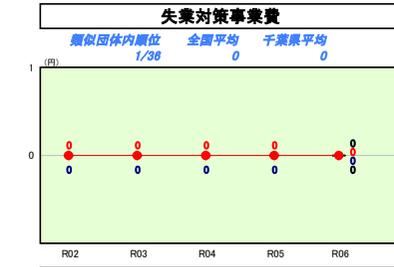
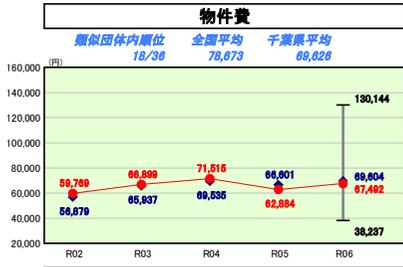
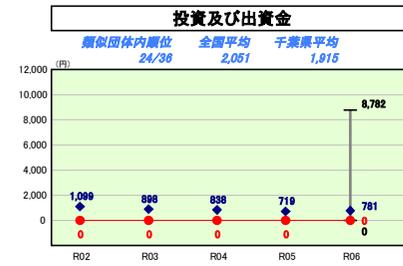
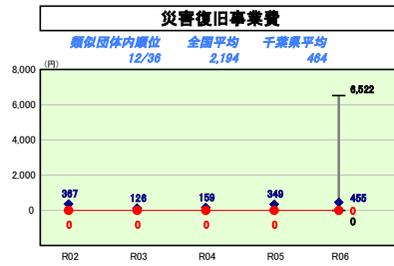
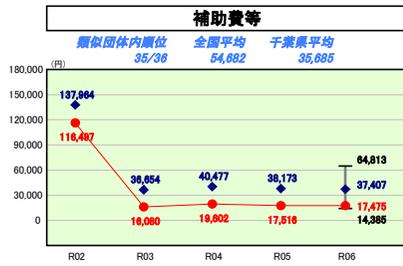
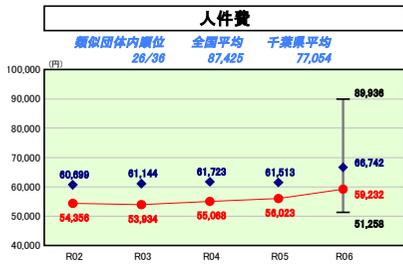
令和6年度

千葉県八千代市

人口	206,692人(7.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	198,393人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	51.39km ²	実公債費比率	6.4	%	
入総額	77,327,697千円	実負担比率	6.8	%	
出総額	73,934,000千円	市町村類型	R02 IV-3	R03 IV-3	R04 IV-3
実収支	2,315,921千円	(年度毎)	R05 IV-3	R06 IV-3	
標準財政規模	38,821,125千円				
地方債現在高	37,445,635千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種及び接種体制確保に係る委託等の減により、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となったが、今後も施設に係る指定管理料や維持管理経費等の上昇が見込まれることから、施設の再配置や統廃合を進めていくほか、その他の委託経費等についても精査し、抑制を図っていく必要がある。
 扶助費及び補助費等は、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となっている。今後も、「補助金等の見直しについて」により、支給基準や交付等に当たっての審査項目、並びに基準等の見直しに努めていく。
 普通建設事業費も、類似団体、全国及び千葉県平均より低い水準となっているが、前年度と比較し増加した。前年度からの増加要因は、小中学校施設整備事業や体育施設管理事業などの増による。今後も、八千代市公共施設等総合管理計画等により公共サービス・施設等の規模の適正化及び最適化を図るよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

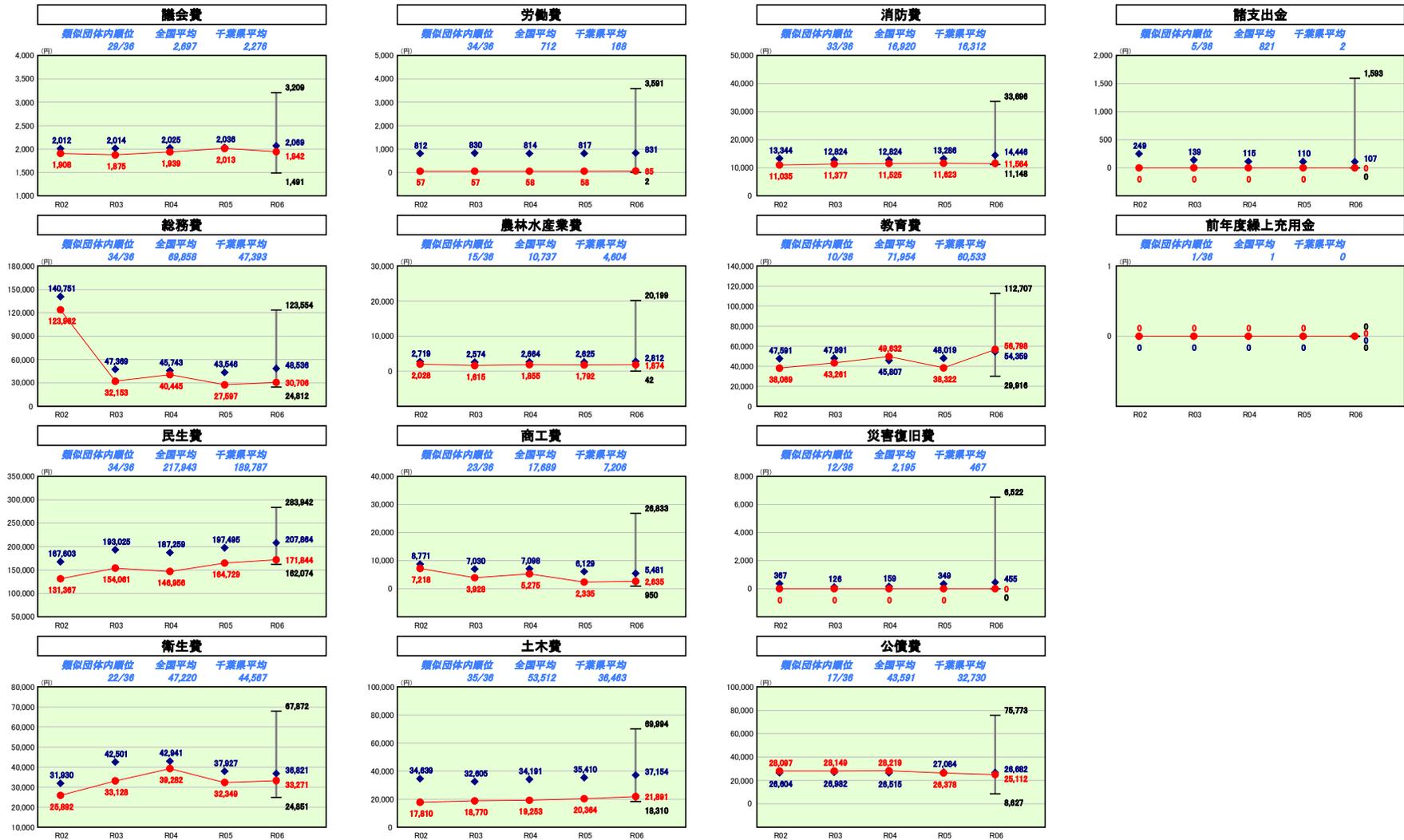
令和6年度

千葉県八千代市

人口	206,692人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	198,393人 (R7.1.1現在)	連続実赤字比率	-	%
面積	51.39 km ²	実公債負担比率	6.4	%
人口総額	77,327,697千円	実来負担比率	6.8	%
歳入総額	73,934,000千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
歳出総額	2,315,921千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
実収支	38,621,125千円			
標準財政規模	37,445,635千円			
地方債現在高				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



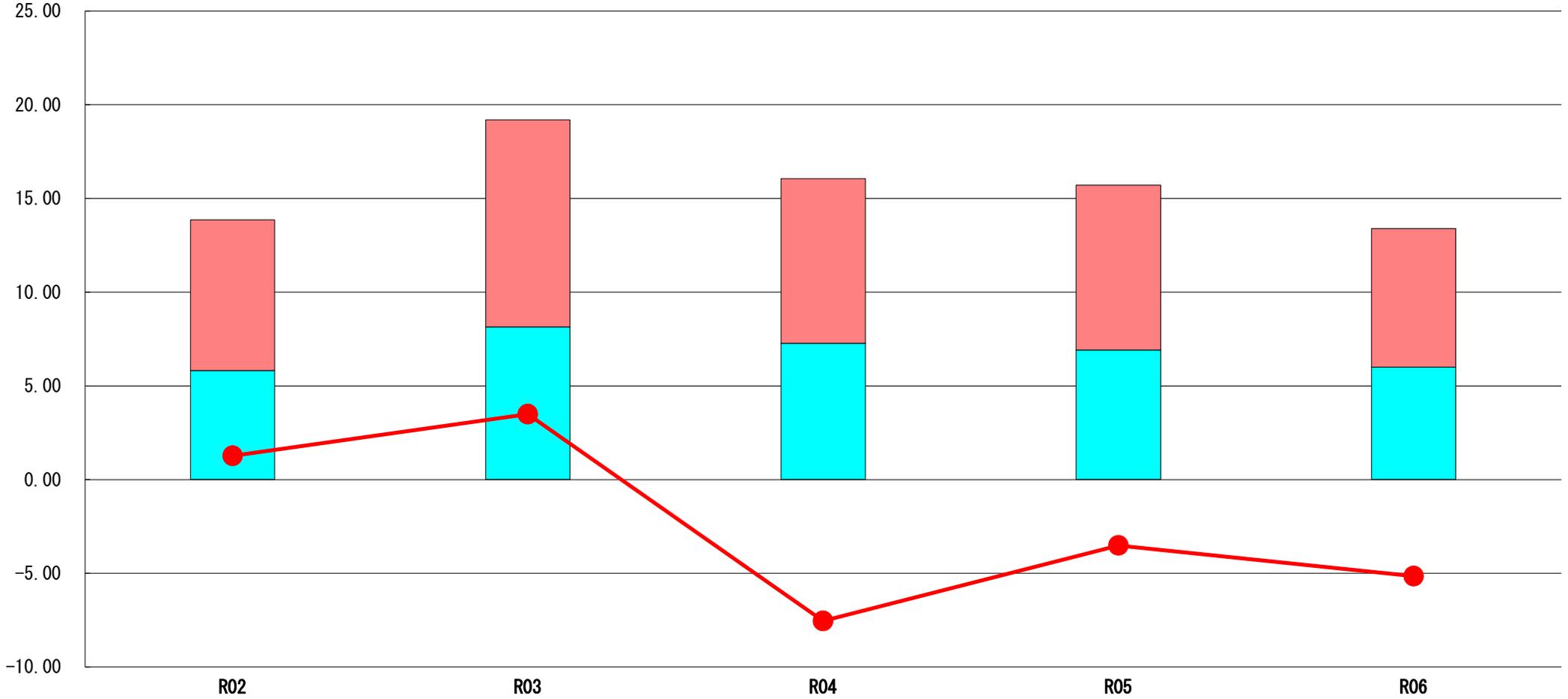
目的別歳出の分析
 前年度と比較増加した主なものは、教育費である。教育費は小学校施設整備事業や中学校施設整備事業等の増による。
 一方、前年度と比較減少した主なものは、議会費である。職員1名減(次長職)に伴う一般職員人件費等の減による。
 また、特に総務費、民生費、労働費及び土木費については、類似団体、全国及び千葉県平均と比較して低い水準となっている。なお、全体的な傾向として、その年度における特殊要因を除けば、他団体と比較して、低い水準のことが多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県八千代市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		8.04	11.06	8.78	8.81	7.40
実質収支額		5.82	8.14	7.28	6.91	6.00
実質単年度収支		1.27	3.49	▲ 7.54	▲ 3.51	▲ 5.15

分析欄

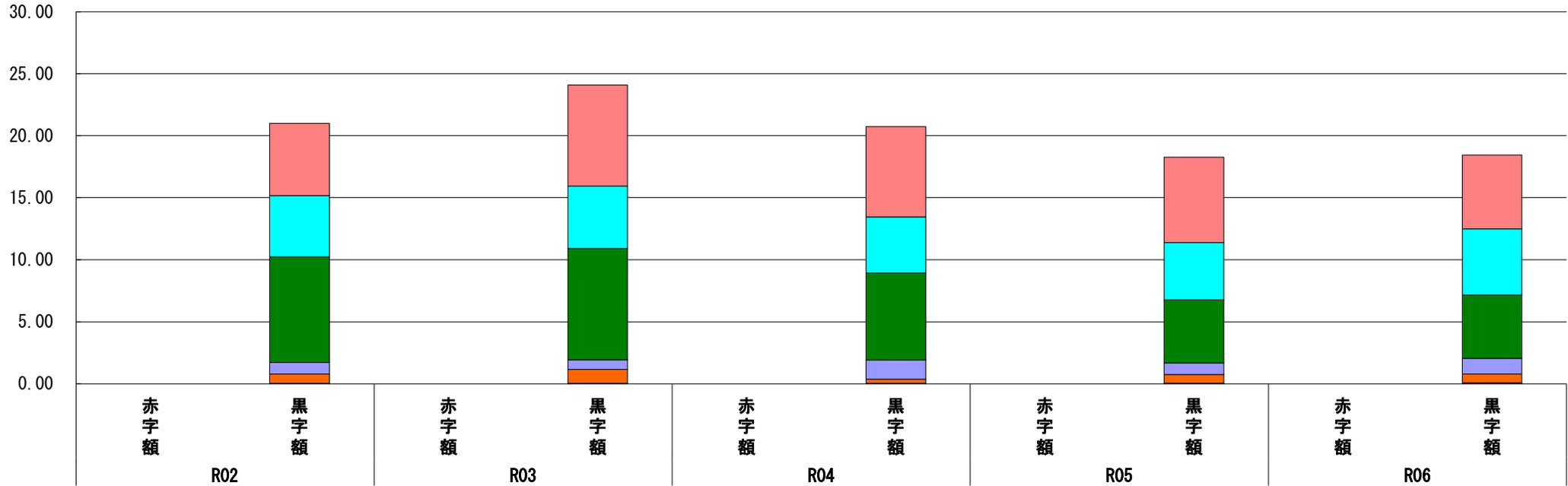
実質収支比率は、前年度と比較して0.91ポイント減の6.00%となった。実質単年度収支は、普通建設事業費、扶助費の増への対応等による財政調整基金の取崩しに伴って1.64ポイント減の▲5.15%となった。また、財政調整基金の標準財政規模比は1.41ポイント減の7.40%となったが、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末で標準財政規模比10.0%以上の基金残高の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県八千代市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.82	8.14	7.28	6.89	5.96
公共下水道事業会計		4.93	5.03	4.51	4.61	5.33
水道事業会計		8.54	8.99	7.03	5.09	5.10
介護保険事業特別会計		0.93	0.77	1.55	0.94	1.27
国民健康保険事業特別会計		0.75	1.12	0.33	0.69	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

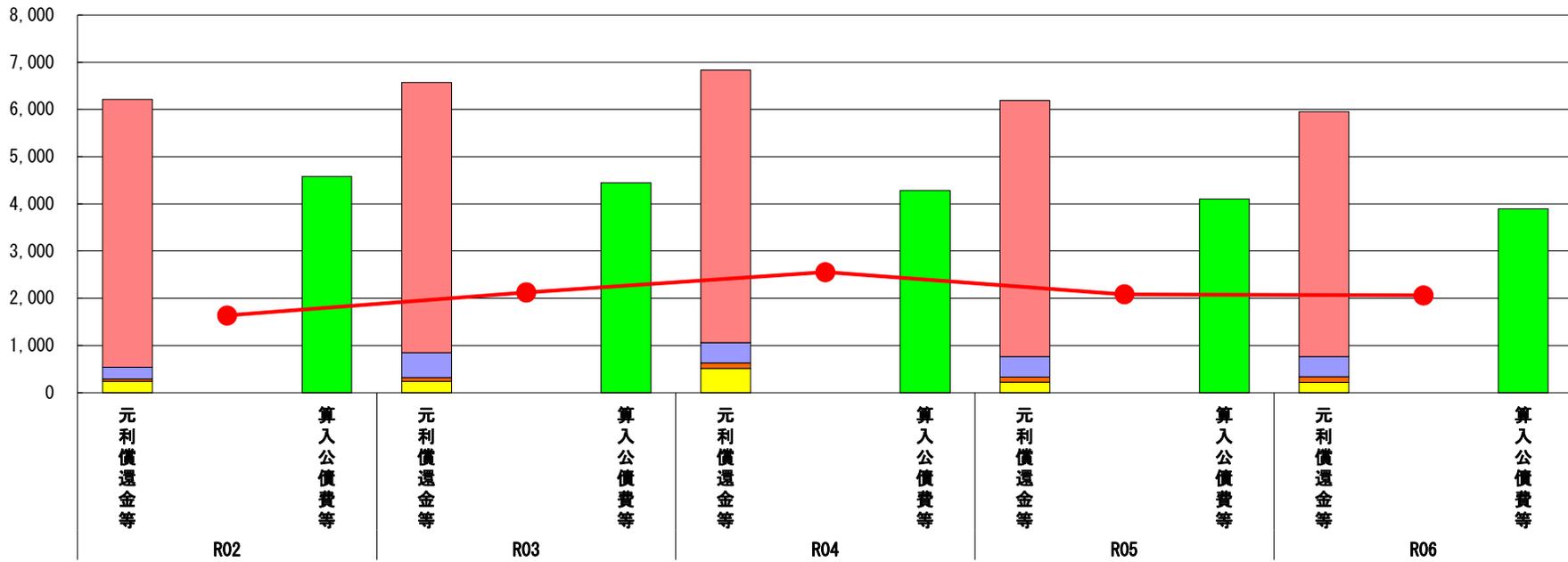
実質収支額では、一般会計が減少したが、墓地事業特別会計は増加した。決算規模は、一般会計は歳入・歳出ともに増となり、増減額は歳出が歳入を上回った。墓地事業特別会計は歳入が増、歳出が減となり、増減額は歳入が歳出を上回った。
 その他の会計では、国民健康保険事業特別会計は歳入・歳出ともに減少し、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計では歳入・歳出ともに増加しており、実質収支額はいずれも増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県八千代市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,681	5,724	5,777	5,427	5,191
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		247	527	430	427	430
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	82	114	113	117
	債務負担行為に基づく支出額		240	241	516	221	218
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,582	4,450	4,285	4,104	3,895
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,635	2,124	2,552	2,084	2,061

分析欄
分子は、主に一般会計等が負担する元利償還金が減となったことにより減少した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄
満期一括償還地方債の利用はない。

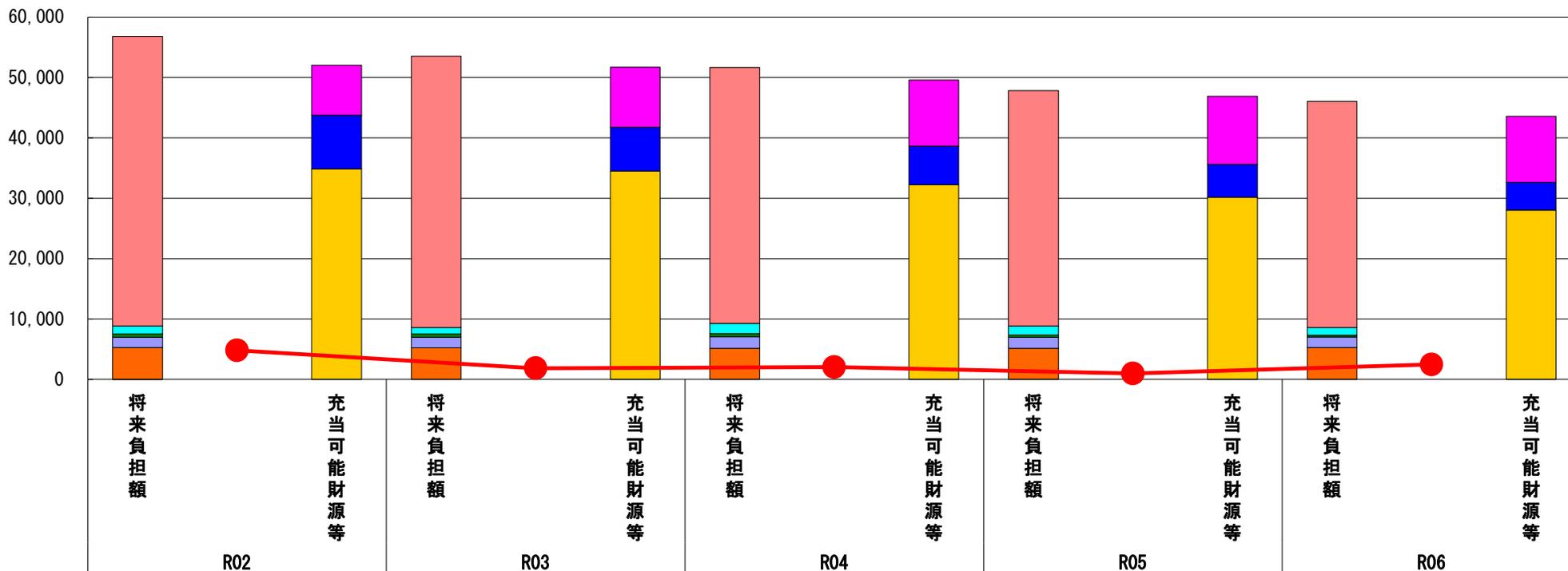
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県八千代市

(百万円)



(百万円)

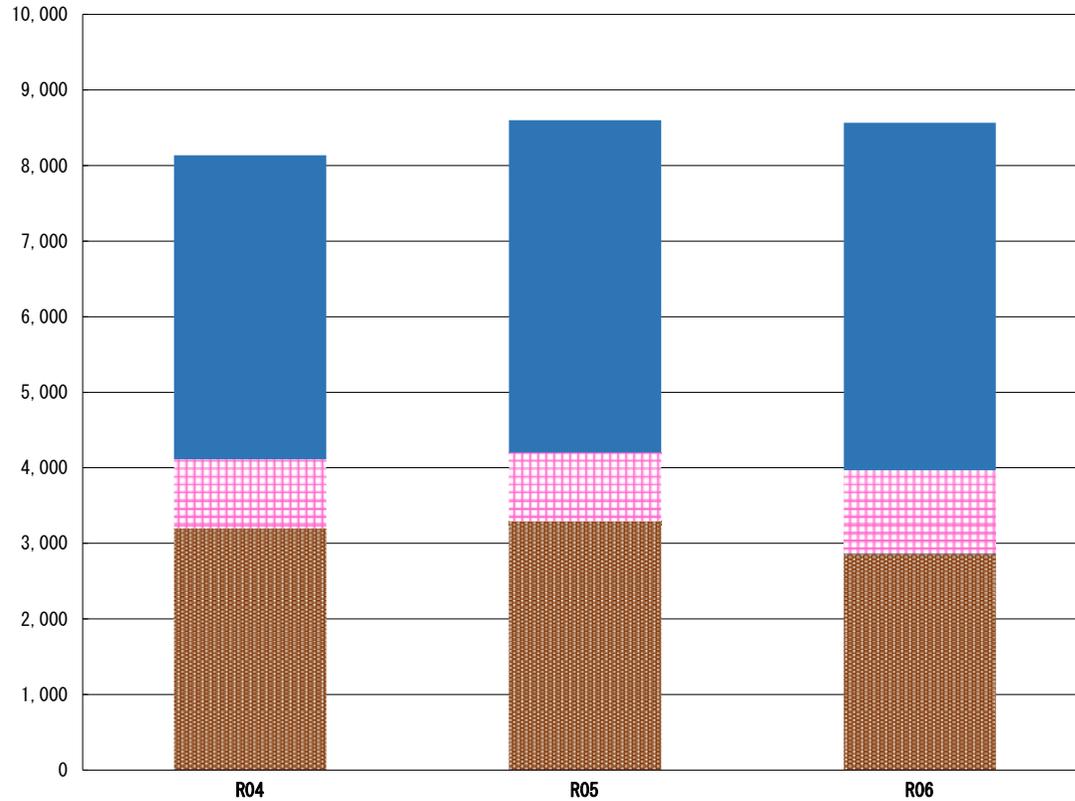
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,968	44,951	42,355	38,952	37,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,305	1,085	1,702	1,503	1,304
	公営企業債等繰入見込額		543	541	502	403	283
	組合等負担等見込額		1,705	1,732	1,923	1,825	1,714
	退職手当負担見込額		5,288	5,231	5,155	5,138	5,298
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,267	9,972	10,950	11,242	10,932
	充当可能特定歳入		8,891	7,234	6,394	5,447	4,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,812	1,853	2,054	971	2,469

分析欄

将来負担額は、職員数の増加等により退職手当負担見込額が増となったものの、他の要素が減となったことにより減少した。また、充当可能財源等は全ての要素が減少した。将来負担額の減よりも、公債費等の基準財政需要額算入見込額の減など充当可能財源等の減が大きかったため、分子が増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,200	3,292	2,858
減債基金		910	910	1,111
その他特定目的基金		4,025	4,398	4,598
庁舎整備基金		2,453	2,453	2,456
公共施設等整備基金		1,179	1,570	1,771
ふるさと応援基金		156	156	154
市営霊園基金		66	54	68
森林環境譲与税基金		61	62	57
基金残高合計		8,135	8,600	8,567

令和6年度

千葉県八千代市

基金全体

(増減理由)

主に普通建設事業費や扶助費の増への対応等に伴う財政調整基金の取崩しにより、前年度と比較して3,300万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末で標準財政規模10.0%以上の基金残高の確保を目指していくことに加え、公共施設等整備基金については、公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な財源を確保するため、基金の醸成に努める。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度においては、前年度剰余金等の積立てとして12億9,531万円を積み立てた一方、小中学校特別教室等増設空調設備整備や市民体育館の改修等の普通建設事業費、社会福祉費や児童福祉費といった扶助費の増等に対応するため、17億2,973万円を取り崩したため、前年度末残高と比較して4億3,400万円の減となった。

(今後の方針)

取崩しの抑制と定期的な積立により、「財政運営の基本的計画」に掲げた目標値である令和10年度末で標準財政規模比10.0%以上の基金残高の確保に努めていく。

減債基金

(増減理由)

近年実施した大規模事業に係る市債の償還による公債費の高止まりに備えるため、2億円を積み立てたことにより、前年度と比較して増加した。

(今後の方針)

今後も将来にわたる財政の健全な運営に資するため、基金の醸成に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎整備基金：庁舎の整備に必要な経費に充てるための基金
公共施設等整備基金：公共施設等の計画的な修繕、建替え等の整備に必要な経費に充てるための基金

(増減理由)

公共施設等整備基金：普通財産の売払い等に伴う積立金の増による。

(今後の方針)

庁舎整備基金について、令和7年度以降の新庁舎建設工事に伴い、計画的な取崩しを行う見込み。